

財 産 目 録
令和2年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目	場所・物量等	(口座番号)	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金			386,023
	普通預金	横浜銀行 県庁支店 1000158	運転資金として	20,217,606
		横浜銀行 県庁支店 1018476	運転資金として	15,606,624
		湘南信用金庫元町中華街支店 0011350	運転資金として	242,317
		三井住友銀行 横浜支店 7164565	運転資金として	1,372,737
	郵便振替	ゆうちょ銀行 00160-6-666625	マニフェスト預り金	915,801
		00230-1-42260	運転資金として	10,971,325
	定期預金	湘南信用金庫元町中華街支店 1241444	運転資金として	1,240,718
	未収会費	正会員・賛助会員	正会員5社・賛助会員1社	732,000
	未収金	公益社団法人全国産業資源循環連合会	マニフェスト普及啓発頒布推進事業費である。	975,800
		公益財団法人日本産業廃棄物処理振興公社	許可講習会(1～3月)に係る助成金収入である。	1,552,441
		神奈川県資源循環推進課	神奈川県受託事業委託費である。	698,126
			マニフェスト販売代金である。	27,500
		会員	協会広報誌「99,101,103,4,12,号」名刺広告料である。	25,000
	たな卸資産	事務局内	委託契約書等の在庫である。	76,200
		事務局内	マニフェストの在庫である。	814,000
		事務局内	会員銘板の在庫である。	250,630
	前払金	ヴェルク横須賀(横須賀地区委員会)	会議室使用料である。	2,920
流動資産合計				56,107,768
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	<定期預金> 湘南信用金庫元町中華街支店 1607873 湘南信用金庫元町中華街支店 1608235 三井住友銀行 横浜支店 50912 三井住友銀行 横浜支店 7164565	従業員2名に対する退職金の支払いに備えたもの。 同 上 同 上 同 上	200,008 1,440,000 1,568,888 986,206
	災害時緊急対応等資金	湘南信用金庫元町中華街支店 1208225	災害時緊急対応等に備えたもの。	7,118,553
固定資産合計				11,313,655
資産合計				67,421,423
(流動負債)	未払金	公益社団法人全国産業資源循環連合会 職員 全国産業資源循環企業年金基金 横浜中年金事務所 横浜港郵便局 ㈱大塚商会 アイオーシステム㈱ 読賣、神奈川新聞 (一財)シルクセンター国際貿易観光会 山陽印刷㈱ ㈱KHJサービス 善友印刷㈱ ㈱清和ビジネス ㈱ラクス 横浜銀行	公益目的事業のマニフェスト未払金である。 職員の3月分時間外手当である。 職員のための確定給付企業年金事業主負担分である。 職員のための社会保険の事業主負担分である。 マニフェスト発送分を含む3月分の送料代である。 業務執行のための3月分のコピー代、FAX保守料、FAXリース料、消耗品、フロッピーディスク代である。 業務執行のためのパソコン保守等委託料である。 業務執行のための新聞2紙の3月分費用である。 業務執行のための3月分の光熱水費である。 管理目的の業務執行のための会員名簿代金である。 公益目的事業の業務執行のためのホームページ更新、委員会紹介ページ、メールマガジン・会員専用サイト運用委託費である。 業務執行のための3月分の封筒代である。 業務執行のための3月分の文房具等料金である。 メール配信システムの月額基本料である。 管理目的の業務執行のための3月分のFAX送信・サービス手数料である。	1,866,000 64,675 21,438 348,333 318,306 118,507 27,500 7,389 57,906 206,910 651,000 47,575 30,154 11,000 8,151
	預り金		職員の3月分健保・厚生年金・源泉税である。	366,680
			マニフェスト、委託契約書等	214,770
	前受金		マニフェスト販売のための料金である。	45,300
流動負債合計				4,411,594
(固定負債)	退職給付引当金	職員	従業員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	3,584,156
固定負債合計				3,584,156
負債合計				7,995,750
正味財産				59,425,673

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
(該当なし。)

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(該当なし。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法にて評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

(該当なし。)

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は退職金給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(7,958,036円)から、中小企業退職金共済給付予定額(4,373,880円)を控除した金額を計上している。

なお、対象給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(該当なし。)

(6) 消費税等の会計処理

税込み

3. 会計方針の変更

(該当なし。)

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産(特)	4,194,946	156	0	4,195,102
30周年記念事業	4,000,000	0	4,000,000	0
小 計	8,194,946	156	4,000,000	4,195,102
合 計	8,194,946	156	4,000,000	4,195,102

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,195,102	0	0	4,195,102
小 計	4,195,102	0	0	4,195,102
合 計	4,195,102	0	0	4,195,102

6. 担保に供している資産

(該当なし。)

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(該当なし。)

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(該当なし。)

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発的債務

(該当なし。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(該当なし。)

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(該当なし。)

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(該当なし。)

13. 関連当事者との取引の内容

(該当なし。)

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(該当なし。)

15. 重要な後発事象

(該当なし。)

16. その他

(該当なし。)

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,194,946	156	0	4,195,102
	30周年記念事業	4,000,000	0	4,000,000	0
	特定資産計	8,194,946	156	4,000,000	4,195,102
その他固定資産	災害時緊急対応等	7,117,842	711	0	7,118,553
	その他固定資産計	7,117,842	711	0	7,118,553

(※) ㈱大和地所ビルの事務所移転に伴い保証金を取崩した。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,113,153	471,003	0	0	3,584,156